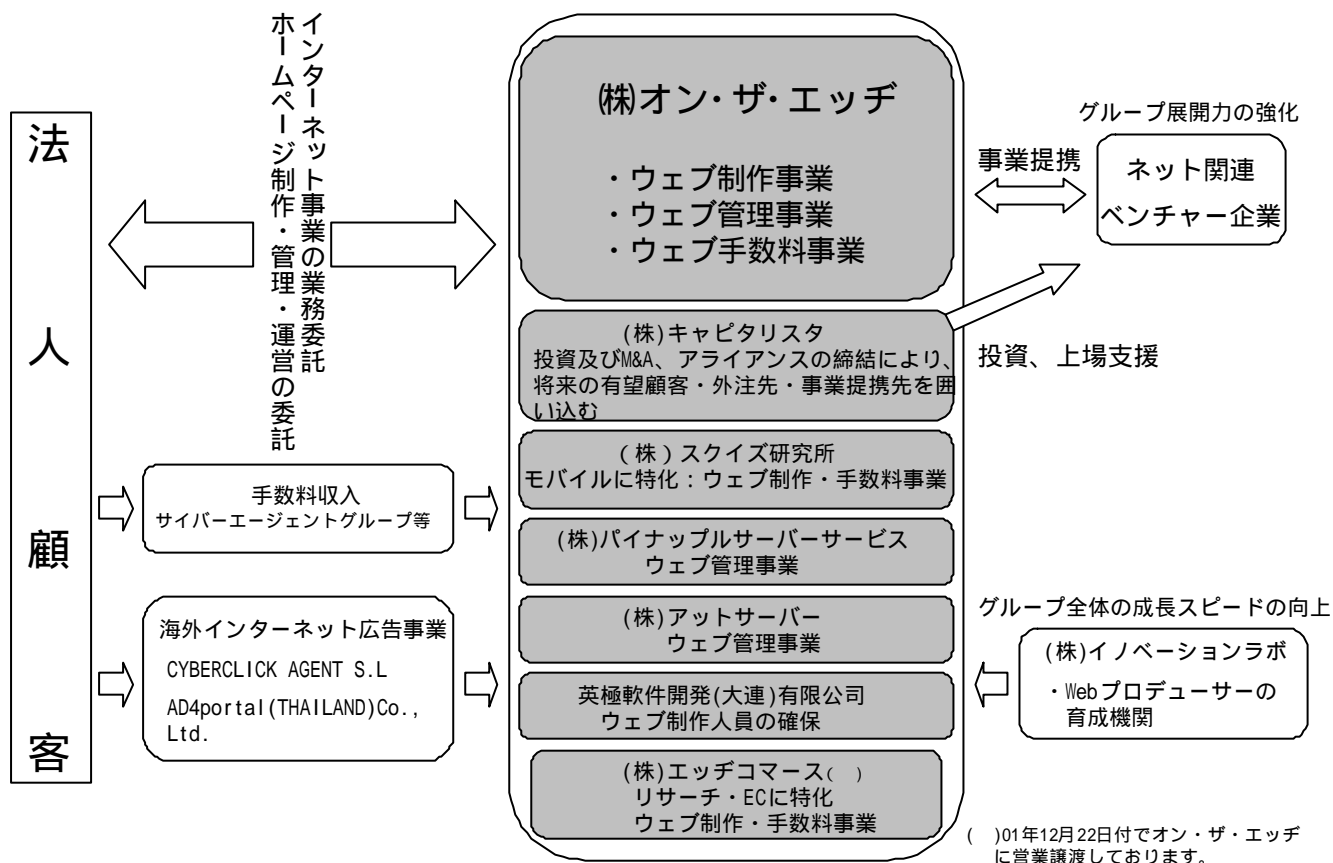


1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社2社により構成され、インターネット関連サービスを主要業務としながら、これに関連した事業を展開しております。当社の企業集団の事業の系統図を示すと以下のとおりとなります。



2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は創業以来インターネットに貢献し、そしてインターネット技術者が社会から正当な評価を得られるよう、インターネットの普及とそれを利用したサービスの普及に努めてまいりました。今後とも、インターネット社会の最先端を走り続ける企業であることを目標に掲げ、高成長を続けるインターネット関連市場において、より充実したサービスを提供し、企業価値を最大化することに努力する所存であります。

(利益配分に関する基本方針)

配当につきましては企業体質の一層の強化と、今後の事業展開の為に内部留保の充実の必要性を勘案し、各期の経営成績をみながら決定することを基本方針としております。今後につきましては、この方針に基づき検討してまいります。現状の当社は成長過程にあることから、内部留保の充実を図り、企業体質を強化し今後の事業拡大のための投資等に充当することにより企業価値を高めていく所存であります。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針)

当社は、平成13年7月23日付で1株を3株に分割しております。今後とも、当社株式の流動性向上と株

主層の拡大を目的として、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、投資単位の引下げを実施する方針であります。

(中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

当社の企業集団の主要事業はウェブ制作・ウェブ管理及びウェブ手数料並びに投資の各事業であります。当社の企業集団はウェブの企画から運営までを一貫して行える体制整備・強化、新規ビジネスの創出、新サービスの投入、営業力の強化等により競争力を高めてまいりました。しかし、当社の企業集団の事業領域であるインターネット関連市場は急速に変化を遂げており、景気低迷の状況により企業の情報化投資が減少する中でインターネット関連企業の淘汰が促進されております。このような状況にたいして、当社の企業集団は、企業体質と競争力の強化のため、従来の施策を強く推進していくとともに、より多くの顧客へサービスを提供する機会を得るための信頼と品質に直結したブランド構築に取り組んでまいります。

このため具体的な施策として以下のように取組み、総合的に信頼と品質を高めブランド構築を図る所存であります。

ウェブ制作事業

ウェブ制作事業では、情報ネットワーク化の進展に伴い、市場の拡大が予想されるウェブ技術を用いたより基幹系に近いシステム分野への本格的な展開を図ります。そのため、英極軟件開発(大連)有限公司を含めた技術者の効率的な活用及び育成を行っていく方針です。また、プロジェクト管理を行うディレクターについては、人材の拡充を進めより高度かつ複雑なプロジェクトに対応できる体制を構築していく所存であります。

ウェブ管理事業

ウェブ管理事業においては、現在インターネットデータセンターが供給過多の状況であり、業界は淘汰の最中にあります。このような状況において当社の運営いたしますインターネットデータセンター「データホテル」はオンサイトMSPサービスに特化し、優秀なネットワーク技術者が確保され、24時間365日専任エンジニアが常駐しマネージド・サービスを提供することにより高い競争力を保持しており、順調な収入増加の中で黒字基調の収益基盤を確立しております。今後は、サービスのより一層の向上を図るとともに、顧客基盤を急速に拡大させるため、インターネットデータセンター事業を行う企業のM&Aを積極的に行っていく所存であります。

ウェブ手数料事業

ウェブ手数料事業は、インターネットコンテンツの提供により成果報酬型で売上が計上され、継続的に高い利益率で収益があがるビジネスモデルであります。今後は、さまざまな新規サービスをタイムリーかつ積極的に市場投入を行える体制を整備し、既に収益基盤が確立されているサービスを拡大するためのプロモーション戦略の推進、市場サイクルに即したサービス循環の継続を行い高収益性を強化していく所存であります。

投資事業

投資事業においては、従来までのインターネット関連企業に特化した投融資業務と並び、提携やM&A等のコンサルティングやコーディネート業務に注力し収益基盤の確立を図ります。今後は、投融資業務におけるリスク管理を徹底するとともに事業の安定的かつ継続的な拡大を目指す方針であります。

営業企画部門の強化

受注額のアップと販路拡大のため、単なる受注型ではない積極的な提案型の営業を志向しており、当社が標榜している提案型の業務を遂行できる営業・ディレクターの人員強化を図る方針です。

M&A 推進と効果の最大化

当社は業容の拡大を図る手段として M&A を経営の重要課題として位置付けております。景気低迷が続くインターネット関連企業の淘汰が進む状況をチャンスと捉え、積極的な M&A により業容の拡大及び成長スピードの加速を推進し、当社の持つコスト削減等のノウハウを投入することによりその効果の最大化を図ります。このため、増加する案件に対して、スペシャリスト集団である㈱キャピタリスタを最大限に活用し、機動的かつ柔軟な対応を行い、多様な資金調達方法の確立及び M&A 効果を最大化するための人材の確保に努める所存であります。

知的所有権への対応

インターネットビジネスではコンテンツが不可欠の存在となります。そのコンテンツは「知的財産権制度」によって保護されております。その結果、自社の権利を法的に保護するという側面と、自社が法的なトラブルに巻き込まれるのを回避するという二つの側面からその対応を考えなければなりません。そのために社内に法務の専門機関を設ける等の対応を敷くとともに、専門家を登用し訴訟問題等に対応できる体制を整備する必要があります。

(会社の経営管理組織の整備等に関する施策)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を目指し、平成 13 年 12 月 1 日付で経営と執行の分離を明確化するため、執行役員の担当業務の見直しと、その権限の強化を図りました。また平成 13 年 12 月 21 日開催の当社定時株主総会において新任取締役 3 名を若い人材から登用し経営を刷新いたしました。この結果、平成 14 年 3 月 31 日現在、取締役会は取締役 5 名によって構成され、効率的な経営監督体制を整えております。また、監査役会につきましては監査役 3 名（うち常勤監査役 1 名）によって構成され、日々の公正な監査を行う体制を整えております。業務執行につきましては職能毎に執行役員を配し、6 名の執行役員が日々の業務執行を統括しております。

今後も業容の拡大が見込まれるため、常に管理体制の整備に鋭意努力をしていく所存であります。また、利益の極大化のため管理部門の人員は必要最小規模に留める方針であります。

ディスクロージャーに関しましては、今後もタイムリー・ディスクロージャーの原則を基に、積極的かつより充実した情報公開活動を行っていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響懸念等から、民間設備投資の減少、企業収益の鈍化等を背景に、雇用情勢も厳しく個人消費は、おおむね底ばいの状態が続いており、景気低迷の状況が続きました。

当社の企業集団の事業領域であるインターネット関連市場は、企業につきましては長引く景気低迷の影響により情報化投資の先送りが顕著となってきております。一方、個人ユーザーに関しましては利用者数の増加や、CATV、DSL等を利用した高速インターネットの利用者の急増によるユーザーあたりの利用頻度・利用時間数の増加に支えられ堅調な成長を続けております。

このような環境のもと、当社の企業集団は、ウェブ制作事業・ウェブ管理事業・ウェブ手数料事業及び投資事業を中核として積極的な事業を展開してまいりました。

ウェブ制作事業におきましては、企業の戦略的なインターネットの利用を前提としたコンサルティングからプロモーションに至るまで、一貫したウェブサイトの構築等を手掛けております。当中間連結会計期間は、受注案件は増加しましたが受注単価が低下傾向にあったことから、売上高 386 百万円(前年同期比 9.7%減)となっております。

ウェブ管理事業におきましては、インターネットデータセンター「データホテル」のマネージド収入が順調な増加をみせ、安定的に黒字化するようになっております。当中間連結会計期間の売上高は 625 百万円(前年同期比 24.2%増)となっております。

ウェブ手数料事業におきましては、電子メールソフト「Eudora」の販売を開始したほか、提供するコンテンツを拡充しております。当中間連結会計期間の売上高は 309 百万円(前年同期比 58.7%増)となっております。

投資事業におきましては、株式市場環境等の変動要因による影響を受けますが、当中間連結会計期間の売上高は 609 百万円(前年同期比 1,055.9%増)となっております。なお、売上が前年同期に比べて大幅に増加したのは営業投資有価証券の売却を実施したためであります。

これら積極的な事業展開の結果、当中間連結会計期間は、売上高は 1,937 百万円(前年同期比 64.1%増)と大幅な増収となり、経常利益は 266 百万円(前年同期 253 百万円)及び中間純利益は 115 百万円(前年同期 202 百万円)となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当社は、平成 13 年 12 月 5 日付けで、(株)パイナップルサーバーサービスを、また平成 14 年 3 月 28 日付けで、(株)アットサーバーをそれぞれ子会社といたしました。

(通期の業績見通し)

下期におけるわが国の経済は、米国経済に明るい兆しが見え始めたことにより、一部では明るい兆しが見えるものの、依然として厳しい景気基調が続くと思われます。

当社の企業集団の事業領域であるインターネット関連市場は、企業の情報化投資の予算縮小傾向が続くものと思われます。一方、個人ユーザーにつきましては高速インターネット利用者の増加傾向が継続し、インターネット関連市場の需要の下支えとなるものと思われます。このことからインターネット関連市場は持続的な成長を続けるものと予測されます。

このような状況におきまして当社は、昨年より企業体質及び競争力の強化に向けた各施策に取り組んでまいりました。

ウェブ制作事業につきましては、受注は好調ではありますが景気低迷の影響から案件が小型化傾向にあり、案件の増加からディレクターが不足し、納期遅延による売上計上の遅れが顕在化しました。これに対処するため 4 月より優秀な人材を採用し、関連会社である(株)イノベーションラボにて短期間での集中的な人材育成を行っており、早期に納期遅延の解消が果たせるものであると考えております。また、社内の人的資源の拡充により、従来の受託型営業から顧客の潜在的なニーズを引き出す提案型営業が可能となり、他社との価格競争による小型案件の受注から高付加価値かつ利益率の高い案件の受注へと転換を図ります。さらに、現在需要が大きい i アプリ等の携帯電話向けコンテンツ制作へ対応すべく開発体制を整備しております。

ウェブ管理事業につきましては、マネージド収入が引続き堅調な増加を見せると考えられ、サービスクオ

リテリ向上のための優秀な人材の継続的な確保や育成を進め、収益基盤の強化を図ります。

ウェブ手数料事業につきましては、有料課金収入が堅調な増加を見せており、本年 2 月より取扱いを開始した電子メールソフト「Eudora」の販売が本格的に寄与するほか、新規サービスをタイムリーかつ積極的に投入し収益源の多様化を図ります。

投資事業につきましては、厳しい景気基調の中でインターネット関連企業の淘汰が進んでおり、提携・M&A等のコンサルティング需要が拡大するものと考えられるほか、投資が堅調に推移するものと考えられます。

このようなことから、平成 13 年 11 月 21 日付で発表いたしました平成 14 年 9 月期の連結及び単体業績見通しの修正はありません。

(注) 前述の当期の見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信等は過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益 1 億 96 百万円の計上に加えて営業債権の回収等の要因により、前中間連結会計期間に比べ 4 億 25 百万円増加、また、前連結会計年度に比べ 1 億 42 百万円増加し、27 億 26 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4 億 15 百万円となりました。

これは主にたな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2 億 14 百万円となりました。

これは主に出資金の回収による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3 億 32 百万円となりました。

これは主に株式の発行による収入であります。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の企業集団は、当社、連結対象子会社 7 社(株式会社キャピタリスタ、株式会社エッチコマーズ、株式会社スクイズ研究所、CYBERCLICK AGENT S.L、英極軟件開発(大連)有限公司、株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー)及び持分法適用会社 2 社(株式会社イノベーションラボ、AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd.)により構成されており、ウェブ制作事業、ウェブ管理事業、ウェブ手数料事業及び投資事業を主たる業務としております。

(特定の事業への依存度について)

当社の企業集団における平成 11 年 9 月期から平成 14 年 3 月期までのウェブ制作事業の総売上高に占める割合が 70.1%から 20.0%へと大きく減少しているのは、ウェブ管理事業における総売上高に占める割合が平成 11 年 9 月期には 8.1%であったものが、平成 14 年 3 月期には 32.3%へと大きく伸び、また、平成

12年4月に子会社として株式会社キャピタリスタを設立し本格的に開始しました投資事業において平成14年3月期に総売上高に占める割合が31.4%と大きく伸びたためといえます。今後において、業容の拡大と変化する事業環境によっては、特定の事業への依存度が変動する可能性があります。

(管理体制について)

当社の企業集団における平成14年3月期末時点の人員数は、従業員224名及びパートタイム、アルバイト等24名と、平成12年9月期末時点の人員数(従業員83名及びパートタイム、アルバイト等26名)と比較して、相当数の人員増となっており、更に、今後も事業拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当該事業拡大や人員増強に対して、現状では円滑な管理ができておりますが、今後の人員増に対して適切かつ十分な組織的対応が出来るか否かは不透明であり、これが不十分な場合には、組織的業務効率が低下する可能性があります。

(インターネット業界について)

現在、我が国におけるインターネット利用者数は、平成12年末における我が国の15歳以上79歳以下の個人におけるインターネット利用者数は4,708万人(対前年比74.0%増)と推計され、平成17年におけるインターネット利用者数を推計したところ、8,720万人まで増加するものと見込まれております。(総務省調べ 平成13年版情報通信白書)また、平成14年3月末におけるインターネット接続形態毎の利用者数増加率(対前年比)につきましては、ダイヤルアップ型接続17.1%増、携帯電話端末50.2%増、高速インターネット接続(CATV、DSL、FTTH)351.7%増となっており(総務省調べ)、高速インターネット接続利用者の急増しているほか、いずれも順調な増加をしております。

インターネット普及に伴い、これを前提とした事業計画を策定しておりますが、今後におけるインターネットに関する新技術の開発状況、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、また、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティ問題の状況によっては、インターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。

(技術革新について)

PerlやJAVA等のプログラミング言語、HTMLやXML等のマークアップ言語及びUNIX等の基本ソフトウェアの進歩は目覚ましく、ウェブ制作事業及びウェブ手数料事業において継続して収益を計上するためには、それらの新たな技術をいち早く習熟する必要があります。また、コンピューターのCPUやハードディスク等のハードウェアはソフトウェア以上に進歩のスピードが速く、まさしく日進月歩で新製品が投入されている状況であります。また、ウェブ管理事業においては、ネットワーク機器やインターネットサーバなどのハードウェアの高性能化の速度は速いうえ、ストレージ、CDN、MPLSなど、新しいサービス形態やネットワーク基本思想の登場も頻繁であるため、技術革新は高度化・複雑化の両面で速度が速いといえます。

(法的規制について)

当社は、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。これらは、インターネット上で無償で配布されている基礎技術等を改良または組み合わせ等により応用することにより当社独自で開発したものであります。場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、いわゆるビジネスモデル特許については、米国等において既に一般化していること及び今後において国内において

も当該特許の認定が進むと想定されることから、今後、これらの重要性は増大すると考えております。

なお、特許権、実用新案件、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後、当社の事業分野における第三者の特許が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価(ロイヤルティ)の支払い等が発生する可能性があります、この場合は当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

現時点において当社は、インターネット広告事業分野において、当社と関連を有しない第三者が出願中である特許を認識しておりますが、当該出願中の特許は未成立であり、今後成立するか否か及び成立した場合の当社事業への影響は不透明であることから、場合によっては上記同様に、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

当社においては、これらの動向に対応するために積極的な特許等の出願を行い、また、これらの問題への対応のため、社内に法務の専門機関を設ける等の対応をするとともに、専門家を登用し訴訟問題等にも対応出来る体制を整備していく所存であります。今後において十分な体制整備が図られるという保証はありません。

(関係会社等に関する重要事項に係るもの)

当社の事業集団の事業領域拡大のための子会社及び関連会社の設立、資本提携及び企業買収等を行っております。投融資先の選定については、各事業との補完性を有する提携企業、今後成長が期待できる分野の提携企業等、当社の企業集団より投融資を実施することによって将来的なシナジー効果が期待できる等を基本としています。また、投融資の実施につきましては、選別投資を行うために投資会社として株式会社キャピタリストを設立しており、同社が管理・運営する投資事業組合から行っております。同社への投資の回収可能性および当社業績への影響については不明確であり、業績へのリスク増大が想定されます。

上記投融資については、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があるため、財務構造が変動する可能性があります。さらに、投融資先の事業の状況が当社の今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、投融資計画の金額や時期につきましては、インターネット関連業界は変化のスピードが非常に速く、競合他社の参入及び新たな機会の発生、変動も激しくなることが予想されるため、流動的な要素があります。当該事業が当社に与える業績の影響は不明確であり、こうした会社への投資が回収できない可能性もありますし、また、投資家の期待通りの収益をあげられる保証はありません。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計年度末		前中間連結会計年度末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,726,422		1,399,168		2,181,966	
2 受取手形及び売掛金		844,712		869,940		1,347,574	
3 有価証券		-		901,787		402,121	
4 たな卸資産		610,867		207,242		178,837	
5 繰延税金資産		70,908		144,211		49,443	
6 その他の		329,155		95,407		265,197	
貸倒引当金		1,967		2,562		3,286	
流動資産合計		4,580,098	60.1	3,615,194	56.8	4,421,855	57.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	467,549	6.1	285,401	4.5	504,337	6.5
2 無形固定資産		69,727	0.9	64,614	1.0	60,827	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		979,815		959,565		927,301	
(2) 出資	3	1,367,760		1,263,554		1,673,568	
(3) その他の		152,300		180,500		167,521	
投資その他の資産合計		2,499,876	32.8	2,403,620	37.7	2,768,390	35.7
固定資産合計		3,037,153	39.9	2,753,636	43.2	3,333,555	43.0
資産合計		7,617,252	100.0	6,368,830	100.0	7,755,411	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		74,271		296,334		420,242	
2 短期借入金		500,928		6,046		509,664	
3 未払法人税等		100,820		15,820		143,235	
4 その他の		208,388		114,553		416,675	
流動負債合計		884,407	11.6	432,755	6.8	1,489,817	19.2
固定負債							
1 長期借入金		6,948		-		-	
固定負債合計		6,948	0.1	-	-	-	-
負債合計		891,355	11.7	432,755	6.8	1,489,817	19.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,197	0.0	2,423	0.0	2,219	0.0
(資本の部)							
資本金		2,206,025	29.0	2,098,000	32.9	2,101,125	27.1
資本準備金	4	555,083	7.3	4,102,500	64.4	4,105,625	52.9
連結剰余金又は欠損金()		3,935,132	51.7	284,452	4.5	39,159	0.5
為替換算調整勘定		27,877	0.4	17,604	0.3	17,464	0.2
		6,724,118	88.3	5,933,651	93.2	6,263,374	80.8
自己株式		420		-		-	
資本合計		6,723,698	88.3	5,933,651	93.2	6,263,374	80.8
負債、少数株主持分及び資本合計		7,617,252	100.0	6,368,830	100.0	7,755,411	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日		自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		1,937,237	100.0	1,180,574	100.0	3,601,470	100.0
売上原価		1,216,827	62.8	1,091,373	92.4	2,415,317	67.1
売上総利益		720,409	37.2	89,200	7.6	1,186,153	32.9
販売費及び一般管理費	1	545,308	28.1	443,049	37.5	965,621	26.8
営業利益又は損失()		175,101	9.0	353,849	30.0	220,531	6.1
営業外収益							
1 受取利息		17,482		36,496		69,264	
2 受取配当金		53		1,521		1,906	
3 為替差益		79,142		78,212		56,842	
4 雑収入		37,547		22,571		37,162	
5 その他の他		-	6.9	3,472	12.1	2,785	4.7
営業外費用							
1 支払利息		4,997		108		1,290	
2 繰延資産償却		1,664		13,759		7,574	
3 新株発行費用		480		-		1,261	
4 組合費用		16,893		18,774		47,855	
5 持分法による投資損失		10,019		-		-	
6 その他の他		9,163	2.2	9,179	3.5	27,734	2.4
経常利益又は損失()		266,109	13.7	253,396	21.5	302,778	8.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,318		-		57	
2 その他の他	2	-	0.1	-	-	5,201	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	11,913		1,105		15,644	
2 買収関連手数料		20,482		-		-	
3 契約変更違約金		38,071		-		-	
4 前期損益修正損	4	-	3.6	-	0.1	2,865	0.5
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		196,959	10.2	254,501	21.6	289,527	8.0
法人税、住民税及び事業税		102,491		15,820		150,696	
法人税等調整額		20,931	4.2	67,635	4.4	18,186	4.7
少数株主利益		165	0.0	336	0.0	616	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		115,565	6.0	202,350	17.1	121,261	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日		自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
		金額		金額		金額	
連結剰余金又は 欠損金()期首残高			39,159		82,102		82,102
資本準備金減少			3,780,408		-		-
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			115,565		202,350		121,261
連結剰余金又は欠損金() 中間期末(期末)残高			3,935,132		284,452		39,159

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結
		自 平成13年10月1日		自 平成12年10月1日		キャッシュ・フロー計算書
		至 平成14年3月31日	至 平成13年3月31日	至 平成13年3月31日	自 平成12年10月1日	至 平成13年9月30日
		金額	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失()		196,959	254,501	289,527		
減価償却費及び償却費		81,360	42,223	86,538		
貸倒引当金		1,318	147	870		
賞与引当金		12,873	6,048	25,105		
繰延資産償却費		-	15,015	-		
固定資産除却損		11,913	1,105	15,644		
受取利息及び受取配当金		25,275	38,017	71,171		
支払利息		4,997	108	1,290		
持分法による投資損益		10,019	1,280	2,785		
為替差益		-	78,212	-		
投資有価証券売却益		-	-	5,201		
売上債権の増減額		505,965	313,613	791,247		
たな卸資産の増減額		432,030	71,653	43,249		
仕入債務の増減額		345,971	164,559	288,467		
その他流動資産の増減額		39,396	169,149	14,085		
その他流動負債の増減額		224,264	6,571	283,073		
投資その他の資産の増減額		2,300	-	24,795		
小計		265,693	352,351	66,152		
利息及び配当金の受取額		812	5,067	7,667		
利息の支払額		4,997	108	1,290		
法人税等の支払額		145,439	13,609	21,070		
営業活動によるキャッシュ・フロー		415,318	361,001	51,459		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出		42,172	116,865	406,610		
有形固定資産の売却による収入		8,357	-	-		
無形固定資産の取得による支出		16,719	70,166	54,424		
無形固定資産の売却による収入		8,975	-	-		
投資有価証券の取得による支出		62,750	250,037	355,750		
出資金の支払による支出		26,045	131,155	660,000		
関係会社株式の取得による支出		-	56,196	13,600		
関係会社株式の売却による収入		-	-	14,707		
関係会社出資金の取得による支出		-	19,321	30,033		
保証金差入による支出		57,824	1,824	1,631		
保証金回収による収入		60,725	-	5,120		
貸付による支出		97	25,374	760		
投資有価証券の売却による収入		10,236	-	64,965		
出資金の回収による収入		331,853	-	118,830		
投資活動によるキャッシュ・フロー		214,538	670,938	1,319,185		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入		6,948	-	-		
長期借入金の返済による支出		-	4,375	-		
短期借入金による収入		-	5,432	509,050		
短期借入金の返済による支出		8,736	-	4,375		
株式の発行による収入		334,347	-	6,250		
財務活動によるキャッシュ・フロー		332,559	1,057	510,925		
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,554	11,920	20,974		
現金及び現金同等物の増加額		142,334	1,018,962	735,825		
現金及び現金同等物の期首残高		2,584,088	3,319,917	3,319,917		
現金及び現金同等物の期末残高		2,726,422	2,300,955	2,584,088		

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日	第 6 期 中間連結会計期間 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 3 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7 社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー (株)パイナップルサーバーサービス及び(株)アットサーバーは当中間連結会計年度において、株式交換により完全子会社としたことにより当中間連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社は、 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICKAGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 の合計 5 社であります。</p>	<p>連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICKAGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 英極軟件開発有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>
2 . 持分法の適用に関する事項	<p>(1) AD4Portal(THAILAND)Co., Ltd . 及び(株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) -</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd . の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸</p>	<p>(1)(株)フープス及びAD4Portal(THAILAND)Co., Ltd . に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 (株)アクティビジョンは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) AD4Portal(THAILAND)Co., Ltd . 1 社に対して持分法を適用しております。</p> <p>なお、AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd . については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとし、(株)フープスについては、保有株式を譲渡したことにより、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 (株)イノベーションラボ (持分法を適用しない理由) (株)イノベーションラボは、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、会社の会計年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日	第 6 期 中間連結会計期間 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 3 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日
2. 持分法の適用に関する事項	表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。		
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年3月31日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成13年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 -</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

期 別 項 目	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日	第 6 期 中間連結会計期間 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 3 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他の中間連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他の中間連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

4. 会計処理基準に関する事項	損益帰属方式により取り込む方法によっております。		
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。

(追加情報)

第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	第6期 中間連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
	<p>(金融商品に係る会計基準について) 金融商品については、当四半期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(為替換算調整勘定について) 前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による当連結会計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(外貨取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は55,750千円多く、税金等調整前当期純利益は55,750千円多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	第6期 中間連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 179,479千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 77,736千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,877千円
2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供して おります。	2	2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金 500,000千円の担保に供して おります。
3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額 については、平成13年10月31日現 在の中間事業報告書に基づいて 評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 同左	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額 については、平成13年4月30日現 在の組合決算報告書に基づいて 評価しております。
4 平成13年12月21日開催の定時株主 総会において資本準備金4,330, 408千円のうち3,780,408千円減 少して550,000千円とする決議を しております。	4	4

(中間連結損益計算書関係)

第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	第6期 中間連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
1 販売費及び一般管理費のうち主 なものの次の通りであります。 役員報酬 79,478千円 給料 148,914千円 賞与引当金繰入 39,000千円 支払手数料 58,906千円 研究開発費 25,684千円	1 販売費及び一般管理費のうち主 なものは次の通りであります。 役員報酬 84,159千円 給料 91,272千円 賞与引当金繰入 19,228千円 支払手数料 45,278千円 研究開発費 52,889千円	1 販売費及び一般管理費のうち主 なものの次の通りであります。 役員報酬 163,826千円 給料 225,578千円 賞与引当金繰入 48,786千円 支払手数料 92,669千円 研究開発費 88,093千円
2	2	2 特別利益「その他」の内容 投資有価証券売却益 5,201千円
3 固定資産除却損の内容 建物 11,728千円 構築物 185千円 <hr/> 合計 11,913千円	3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 1,105千円	3 固定資産除却損の内容 建物 15,047千円 構築物 219千円 車両運搬具 377千円 <hr/> 合計 15,644千円
4	4	4 前期損益修正損の内容 過年度営業債権の 2,865千円 整理による損失

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	第6期 中間連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。 現金及び預金勘定 2,726,422千円 有価証券勘定 - 現金及び現金同等物 <u>2,726,422千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。 現金及び預金勘定 1,399,168千円 有価証券勘定 901,787千円 現金及び現金同等物 <u>2,300,955千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。 現金及び預金勘定 2,181,966千円 有価証券勘定 402,121千円 現金及び現金同等物 <u>2,584,088千円</u>

(リース取引関係)

第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	第6期 中間連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,744</td> <td>3,776</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,856</td> <td>2,622</td> <td>14,479</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,856</td> <td>1,258</td> <td>13,115</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	11,856	2,622	14,479	期末残高相当額	11,856	1,258	13,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,744</td> <td>3,776</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,701</td> <td>1,363</td> <td>8,065</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,042</td> <td>2,412</td> <td>20,455</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	6,701	1,363	8,065	期末残高相当額	18,042	2,412	20,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,744</td> <td>3,776</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,794</td> <td>1,993</td> <td>11,787</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,949</td> <td>1,783</td> <td>16,732</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787	期末残高相当額	14,949	1,783	16,732
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	11,856	2,622	14,479																																															
期末残高相当額	11,856	1,258	13,115																																															
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	6,701	1,363	8,065																																															
期末残高相当額	18,042	2,412	20,455																																															
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787																																															
期末残高相当額	14,949	1,783	16,732																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,651</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,859</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,651	1年超	6,207	合計	13,859	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,277</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,136</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,277	1年超	13,859	合計	21,136	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,461</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,543</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,461	1年超	10,081	合計	17,543																														
1年以内	7,651																																																	
1年超	6,207																																																	
合計	13,859																																																	
1年以内	7,277																																																	
1年超	13,859																																																	
合計	21,136																																																	
1年以内	7,461																																																	
1年超	10,081																																																	
合計	17,543																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>3,722</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,118	減価償却相当額	3,722	支払利息相当額	434	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>3,722</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,118	減価償却相当額	3,722	支払利息相当額	612	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>7,444</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,137</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,236	減価償却相当額	7,444	支払利息相当額	1,137																														
支払リース料	4,118																																																	
減価償却相当額	3,722																																																	
支払利息相当額	434																																																	
支払リース料	4,118																																																	
減価償却相当額	3,722																																																	
支払利息相当額	612																																																	
支払リース料	8,236																																																	
減価償却相当額	7,444																																																	
支払利息相当額	1,137																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

第7期中間連結会計期間末(平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	第7期中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)			第6期中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)			前連結会計年度 (平成13年9月30日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等 社債 その他									
計									
(2)その他の有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他									
計									

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

区分	第7期中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	第6期中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
(1)子会社株式および関連会社 株式・出資金	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
関連会社株式・出資金	25,299	79,125	35,318
計	25,299	79,125	35,318
(2)その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
証券投資信託受益証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	979,815	901,787 959,565	402,121 927,301
計	979,815	1,861,352	1,329,422

(デリバティブ取引関係)

第7期中間連結会計期間末(自平成13年10月1日至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第6期中間連結会計期間末(自平成12年10月1日至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 種類別セグメント情報

第7期中間連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	ウェブ制作事業	ウェブ管理事業	ウェブ手数料事業	投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	386,644	625,106	309,687	609,087	6,710	1,937,237	-	1,937,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	315	4,619	82	-	-	5,017	5,017	-
計	386,959	629,725	309,770	609,087	6,710	1,942,254	5,017	1,937,237
営業費用	212,023	526,391	64,194	573,625	481	1,376,716	385,419	1,762,135
営業利益	174,936	103,334	245,576	35,462	6,228	565,538	390,436	175,101

(注) 1 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン

ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用

ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供

投資事業・・・・・・投融資

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 59,228千円、給与手当 141,411千円、広告宣伝費 11,802千円、研究開発費 25,684千円であります。

第6期中間連結会計期間(自平成12年10月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	ウェブ制作事業	ウェブ管理事業	ウェブ手数料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	427,980	503,282	195,127	54,184	1,180,574	-	1,180,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,939	193,644	600	9,600	246,783	246,783	-
計	470,919	696,926	195,727	63,784	1,427,357	246,783	1,180,574
営業費用	199,485	843,750	37,743	49,010	1,129,989	404,433	1,534,423
営業利益又は営業損失()	271,434	146,823	157,983	14,773	297,368	65,127	353,849

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 84,159千円、給与手当 91,272千円、広告宣伝費 13,872千円、研究開発費 52,889千円であります。

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	ウェブ制作事業	ウェブ管理事業	ウェブ手数料事業	投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	988,967	1,540,379	455,903	604,935	11,284	3,601,470	-	3,601,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,564	11,232	1,335	40,400	-	100,532	100,532	-
計	1,036,531	1,551,612	457,238	645,335	11,284	3,702,002	100,532	3,601,470
営業費用	469,809	1,629,460	107,311	620,228	4,785	2,831,595	549,343	3,380,939
営業利益又は営業損失()	566,721	77,847	349,927	25,106	6,499	870,407	649,876	220,531

(注) 1 事業区分の方法 事業は商品・製品・役務の種類性質を考慮して区分しております。なお、事業区分の方につきましては、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分としておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めておりました子会社(株)キャピタリストの投資事業に関する売上高の重要性が増加したことに伴い事業の実態を反映した、より適正なセグメントとして「投資事業」を別に区分することに變更いたしました。

2 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン

ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用

ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供

投資事業・・・・・・投融資

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 118,326千円、給与手当 213,991千円、広告宣伝費 31,318千円、研究開発費 88,093千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

第7期中間連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第6期中間連結会計期間（自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第7期中間連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第6期中間連結会計期間（自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	第6期 中間連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日
1株当たりの純資産額 160,401円23銭	1株当たりの純資産額 454,964円86銭	1株当たりの純資産額 159,775円87銭
1株当たり当期純利益 2,855円79銭	1株当たり当期純利益 15,515円31銭	1株当たり当期純利益 3,097円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,762円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当り当期純利益については、1株当り当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,992円63銭

